

増毛町水道事業経営戦略(R3年度見直し)

団 体 名 : 増毛町

事 業 名 : 水道事業

策 定 日 : 平成 30 年 10 月

計 画 期 間 : 平成 30 年度 ~ 令和 9 年度

1. 事業概要

(1) 事業の現況

① 給水

供用開始年月日	昭和26年12月1日	計画給水人口	5,500 人
法適(全部・財務) ・非適の区分	法適(全部)	現在給水人口	3,516 人
		有収水量密度	0.41 千m ³ /ha

② 施設

水源	<input checked="" type="checkbox"/> 表流水, <input type="checkbox"/> ダム, <input type="checkbox"/> 伏流水, <input type="checkbox"/> 地下水, <input type="checkbox"/> 受水, <input type="checkbox"/> その他 (複数選択可)			
施設数	浄水場設置数	1	管路延長	61.64 千m
	配水池設置数	2		
施設能力	4,770 m ³ /日	施設利用率	39.6 %	

③ 料金

料金体系の方 概要・考え	用途別とし、基本料金、超過料金及び量水器使用料(口径別)を賦課している。	
料金改定年月日 (消費税のみの改定は含まない)	平成11年4月1日	

(水道料金)

用途	区分	基本料金		超過料金 1m ³ につき
		基本水量	料金	
家事用	1ヶ月	8m ³ まで	2,200円	230円
営業用	"	10m ³ まで	3,000円	280円
団体及び会社用	"	20m ³ まで	4,800円	210円
鮮魚加工用	"	50m ³ まで	12,000円	140円
機械冷却用	"	100m ³ まで	12,000円	130円
製氷用	"	50m ³ まで	12,000円	200円
浴場用	"	100m ³ まで	12,000円	140円
臨時用	"	10m ³ まで	3,000円	300円
船舶用	"	1m ³ まで	300円	300円

(量水器使用料)

口径	料金	
13mm	1ヶ月	400円
20mm	"	470円
25mm	"	490円
30mm	"	610円
40mm	"	700円
50mm	"	2,640円
75mm	"	3,300円

④ 組織

○組織体制	上下水道課長－上水道係長－主任技師－臨時職員(徴収) 施設担当係長													
○年齢構成等	<table border="1"> <tr><td>20代</td><td>0人</td></tr> <tr><td>30代</td><td>0人</td></tr> <tr><td>40代</td><td>3人</td></tr> <tr><td>50代</td><td>2人</td></tr> <tr><td>60代</td><td>0人</td></tr> <tr><td>合計</td><td>5人</td></tr> </table>		20代	0人	30代	0人	40代	3人	50代	2人	60代	0人	合計	5人
20代	0人													
30代	0人													
40代	3人													
50代	2人													
60代	0人													
合計	5人													

(2) これまでの主な経営健全化の取組

料金改定により一般会計からの繰り入れを行わず、必要最小限の維持管理費により事業運営している。

(3) 経営比較分析表を活用した現状分析

別添経営比較分析表参照 (令和元年度)

2. 将来の事業環境

(1) 給水人口の予測

過去の給水人口の推移により将来の給水人口を予測しており、令和9年度の給水人口は2,958人と予測している。

年 度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9
給 水 人 口 (人)	3,655	3,584	3,516	3,430	3,346	3,265	3,186	3,108	3,032	2,958

(2) 水需要の予測

給水人口予測により用途別給水量を推計し、今後の水需要を予測している。給水人口同様、水需要予測も年々減少している。

年 度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9
年間配水量 (千 m^3)	719	723	690	674	657	641	626	610	595	581
年間有収水量 (千 m^3)	539	537	532	519	507	495	483	471	459	448
有 収 率 (%)	75.0	74.3	77.1	77.0	77.2	77.2	77.2	77.2	77.1	77.1

(3) 料金収入の見通し

給水人口予測による用途別給水量を推計した水需要により、今後の水道料金収入を予測している。給水人口減少により、水道料金収入も年々減少している。

年 度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9
水道料金収入 (千円)	123,082	121,945	107,472	106,870	118,203	117,092	115,992	114,902	113,822	112,753

(4) 施設の見通し

・施設の老朽化度合

既に法定耐用年数(40年)を超えた管路が存在し、今後更に増加していく状況にある。今後、中長期的な更新計画を策定し、更新事業を実施する。

・施設の余剰能力の見通し

配水能力4,770 m^3 /日に対し、令和2年度実績は、日最大2,390 m^3 /日、日平均1,890 m^3 /日となっている。今後は人口減少に伴い配水量も減少し、余剰能力が増加することから、近接の簡易水道事業との統合を検討する。

(5) 組織の見通し

現在、増毛町定員適正化計画により職員数の削減や定員適正化に努めている。また、今後も積極的に事務事業の見直し、民間委託等を検討する。

3. 経営の基本方針

当施設は暑寒別川を水源とし、計画給水人口5,500人、配水能力は日4,770 m^3 となっている。

当水道事業経営は、過疎化による人口減少及び住民の節水意識の向上により、今後更に給水収益の減少が見込まれ、厳しい経営状況が予想される。そのため、事務事業の見直し、徹底した経営の効率化に取り組み、安心して安全な良質の飲料水を安定的に供給することに努める。

4. 投資・財政計画(収支計画)

(1) 投資・財政計画(収支計画) : 別紙のとおり

(2) 投資・財政計画(収支計画)の策定に当たっての説明

① 収支計画のうち投資についての説明

目	標	施設等の更新は必要最低限とする。
---	---	------------------

- ・耐用年数を超えた配水管等の更新事業の平準化を図るため、施設等更新計画を策定する。
- ・量水器交換工事の他は、年間2百万円の修繕工事を計上する。

② 収支計画のうち財源についての説明

目	標	人口減少等に伴い料金収入は減少するが、当面は一般会計からの繰り入れは行わず料金収入での健全経営に取り組む。
---	---	---

- ・水道料金収入は、給水人口予測による用途別給水量を推計した水需要により予測している。
- ・企業債(資本費平準化債を除く。)、繰入金、国庫補助等の収入は見込んでいない。

③ 収支計画のうち投資以外の経費についての説明

<ul style="list-style-type: none"> ・委託料は、検針及び料金徴収業務、水質検査業務等を委託し、人件費の削減を図る。 ・修繕費は、機器等の定期的な点検補修の実施により、経費の削減を図る。 ・職員給与費は、前年比1%増で計上している。

(3) 投資・財政計画(収支計画)に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要

① 投資について検討状況等

民間の資金・ノウハウ等の活用 (PFI ・ DBO の 導 入 等)	必要に応じ検討する。
施設・設備の廃止・統合 (ダ ウ ン サ イ ジ ン グ)	浄水場の更新の際に、人口減少による給水量の減少に伴い、ダウンサイジング及び近接簡易水道事業との統合を検討する。
施設・設備の合理化 (ス ペ ッ ク ダ ウ ン)	施設・設備の更新時に現状に合わせた規模への合理化を図る。
施設・設備の長寿命化等の 投資の平準化	既存の施設・設備の長寿命化に努め、投資の平準化に努める。
広 域 化	近隣自治体との広域化を検討する。
そ の 他 の 取 組	特にありません。

② 財源について検討状況等

料 金	現在、料金の改定予定はありませんが、今後、施設の更新等が決定した段階で料金改定を判断する。
企 業 債	当面、借入れの予定はありません。
繰 入 金	一般会計からの繰入金はありません。
資産の有効活用等(*2)による 収入増加の取組	遊休資産はありません。
そ の 他 の 取 組	特にありません。

③ 投資以外の経費についての検討状況等

委 託 料	料金徴収業務及び検針業務については既に民間委託としているが、更なる合理化を検討する。
修 繕 費	突発的な故障等が発生しないように、定期点検により計画的な修繕に努める。
動 力 費	電力自由化により、現在契約している電力会社以外との契約も検討する。
職 員 給 与 費	町長部局同様、人事院勧告を参考に決定している。
そ の 他 の 取 組	特にありません。

5. 経営戦略の事後検証、更新等に関する事項

経営戦略の事後検証、 更新等に関する事項	令和3年度に見直しを行い、今後は適宜経営戦略の見直しを行う。
-------------------------	--------------------------------

経営比較分析表（令和元年度決算）

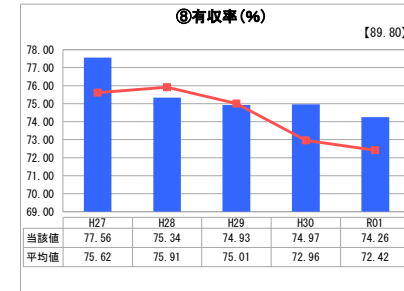
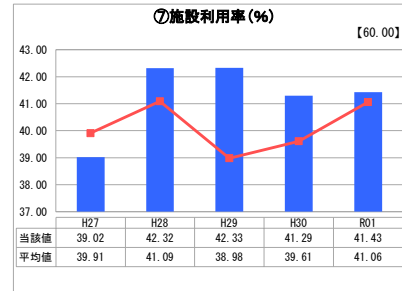
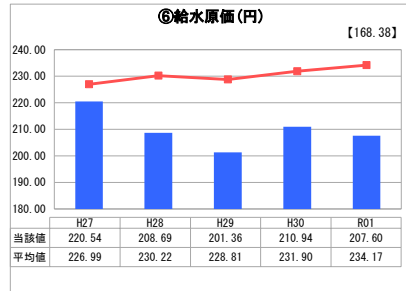
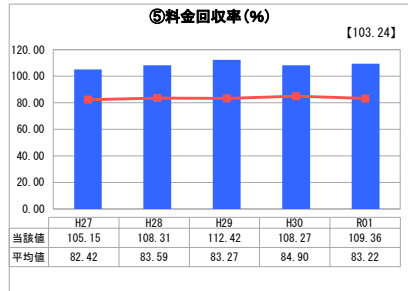
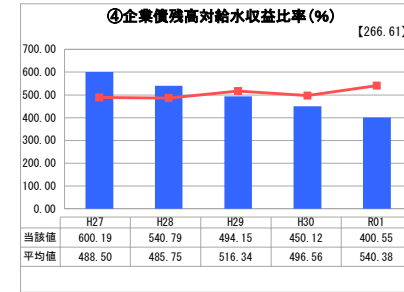
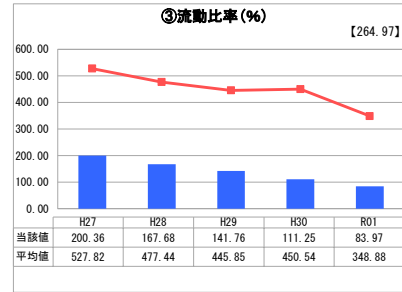
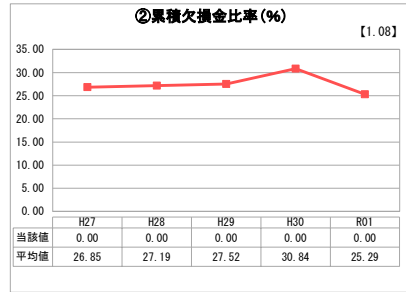
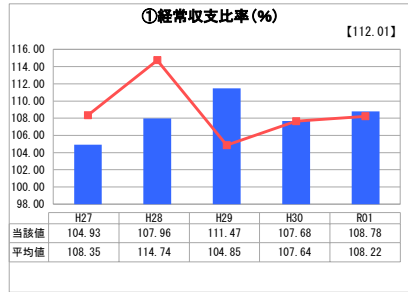
北海道 増毛町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A9	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)	
-	53.94	85.66	5,360	

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
4,222	369.71	11.42
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
3,584	13.00	275.69

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 令和元年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



分析概

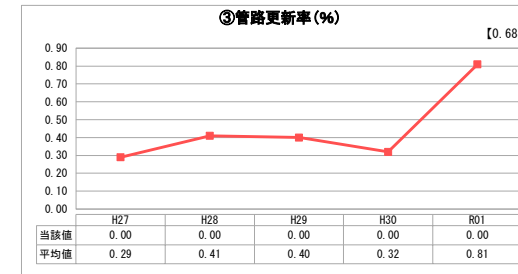
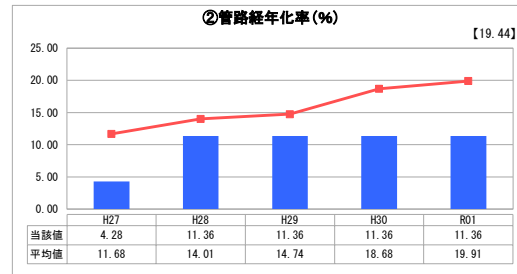
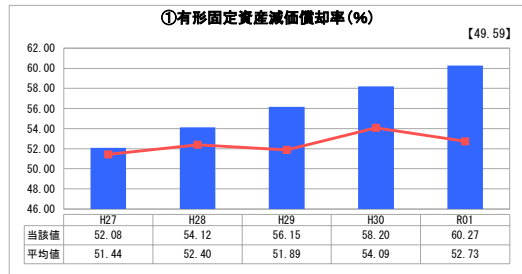
1. 経営の健全性・効率性について

経常収支比率は平成9年度から100%を超え、累積欠損比率は0%である。企業債残高は財政状況の悪化により更新事業を抑制していることから年々減少している。施設利用率は人口減少による給水量の減少から年々低下している。有収率は大規模な漏水はないものの、小規模な漏水については増加傾向にあり上昇に転じていない状況である。

2. 老朽化の状況について

財政状況の悪化から更新事業を抑制しているが、法定耐用年数を超えた管路等については、年々増加しており今まで以上に適切な維持管理に努める。今後は財政状況等を考慮し、計画的な更新事業を実施する必要がある。

2. 老朽化の状況



全体総括

年々、給水人口減少のため収益が減少傾向にあり、経営状況は厳しさを増している。今後は料金改定を視野に入れた様々な資金調達方法を検討し講じていく必要があると考える。施設等の更新事業については経営状況を考慮しながら、必要最低限の更新を実施していく必要がある。

